

「高等教育の修学支援新制度」の予約採用に関し、高等学校等における学修意欲等の確認について、趣旨の明確化等を行うための手引きの改訂を行いました。

事 務 連 絡

令和 8 年 4 月 3 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 担 当 課  
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 担 当 課  
各 都 道 府 県 私 立 学 校 事 務 担 当 課  
高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別  
区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体担当課  
附属高等学校、中等教育学校及び特別支援学校  
（高等部を置くものに限る。）を置く各国立大学法人担当課  
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課  
高等専門学校を設置する各公立大学法人担当課  
高等専門学校を設置する地方公共団体担当課  
高等専門学校を設置する各学校法人担当課  
厚生労働省医政局医療経営支援課  
厚生労働省社会・援護局傷害保健福祉部企画課

御中

文部科学省高等教育局学生支援課高等教育修学支援室

「大学等への修学支援の措置に係る学修意欲等の確認の手引き（高等学校等向け）」の改訂について

平素より、文部科学行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

令和 2 年 4 月から、大学（短期大学を含む）、高等専門学校、専門学校に進学する学生を対象に、授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて行う「高等教育の修学支援新制度」を実施しています。本制度は、家庭の経済状況によって、意欲ある子供たちが大学等に進学することをあきらめたり、将来の選択肢を狭めたりすることがないように、教育費負担の軽減を図ることにより、自らの意欲と努力によって、大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し、活躍できるようになることを目指す学生を支援するものです。

本制度による支援の申請方法としては、大学等への進学前に高等学校等を通じて行う「予約採用」と、進学後に大学等を通じて行う「在学採用」を設けています。予約採用は、大学等への進学前に、進学後に受けることができる経済的支援の具体的な内容が把握でき、支援の見通しを持ちながら進路選択ができるとともに、進学後の支援を早期に受けることができるなどの意義を有するものです。

令和元年 5 月に策定した「大学等への修学支援の措置に係る学修意欲等の確認の手引き（高

等学校等向け)」では、予約採用における各高等学校等の事務手続きの円滑な遂行に資するため、本制度による支援を希望する生徒（高等専門学校における学生を含む。以下同じ。）の学修意欲等の確認を行っていただく際の基本的な考え方を示しておりましたが、この度、本手引きを改訂し、趣旨の明確化や記載内容の整理を行いました。

今回の改訂により、高等学校等で行っていただく手続き面に変更が生じるものではありませんが、各高等学校等においては、本手引きの趣旨を踏まえ、引き続き本制度による支援を希望する生徒の学修意欲等の確認について適切に取り扱っていただくようお願いします。なお、本制度による支援は、各高等学校等に推薦枠が割り振られるものではなく、一定の基準を満たした全ての学生等を対象とするものであり、本手引きに規定する対象者の「推薦」は、各高等学校等に対象者の選抜等を求める趣旨のものではなく、学業に関する要件に関しては、各高等学校等が本手引きにより学修意欲等を確認できた生徒の全員を機構へ推薦できることに引き続き御留意いただくようお願いいたします。

各都道府県教育委員会におかれては、所管の高等学校等（専修学校を含む。以下同じ。）及びその設置者並びに域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、各指定都市教育委員会におかれては、所管の高等学校等に対して、高等学校等を設置する構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体及び厚生労働省におかれては、所管する高等学校等に対して、本件について周知をいただくようお願いいたします。

#### 【添付資料】

- 別添 1 「高等教育の修学支援新制度」学修意欲等の確認の手引き（高等学校等向け）
- 別添 2 高等教育機関への進学目的等に関するレポート（様式例）
- 別添 3 高等教育機関への進学目的等に関する面談票（様式例）

#### ＜本件連絡先＞

文部科学省高等教育局学生支援課高等教育修学支援室

TEL：03-5253-4111（内線 3410、3495）

E-mail：qafutankeigen@mext.go.jp